

## 議案第7号

### 令和2年度養父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度養父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	21,300 人
(2) 年間総処理水量	2,370,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	6,493 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
・管渠整備費 統廃合事業	127,300 千円
・処理場整備費 長寿命化対策事業	129,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,327,503 千円
第1項 営業収益		495,839 千円
第2項 営業外収益		831,664 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,353,218 千円
第1項 営業費用		1,190,521 千円
第2項 営業外費用		158,327 千円
第3項 特別損失		2,370 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額424,019千円は過年度分損益勘定留保資金10,568千円、当年度分損益勘定留保資金397,678千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,773千円で補てんするものとする。）。)

	収	入
第1款 資本的収入		787,502 千円
第1項 企業債		518,500 千円
第2項 出資金		120,502 千円
第3項 補助金		148,500 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,211,521 千円
第1項 建設改良費		329,375 千円
第2項 企業債償還金		882,146 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和2年度統廃合事業	令和3年度	74,000千円
令和2年度長寿命化対策事業	令和3年度	96,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良事業)	千円 154,600	証書借入	4.0% 以内	借入先の融資条件による。
資本費平準化債	千円 363,900	証書借入	4.0% 以内	借入先の融資条件による。
合 計	千円 518,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 74,413 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、495,481千円である。

令和2年2月27日提出

養父市長 広 瀬 栄

令和2年度養父市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,327,503	
	1 営業収益		495,839	
		1 使用料	495,748	
		2 その他の営業収益	91	
	2 営業外収益		831,664	
		1 負担金	4,250	
		2 補助金	495,481	
		3 長期前受金戻入	331,901	
		4 雑収益	32	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,353,218	
	1 営業費用		1,190,521	
		1 管渠費	50,828	
		2 処理場費	267,952	
		3 総係費	42,094	
		4 減価償却費	814,927	
		5 資産減耗費	14,720	
	2 営業外費用		158,327	
		1 支払利息	145,847	
		2 消費税	12,480	
	3 特別損失		2,370	
		1 過年度損益修正損	2,370	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			787,502	
	1 企業債		518,500	
		1 企業債	518,500	
	2 出資金		120,502	
		1 他会計出資金	120,502	
	3 補助金		148,500	
		1 国庫補助金	110,400	
		2 県補助金	38,100	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,211,521	
	1 建設改良費		329,375	
		1 管渠整備費	139,976	
		2 処理場整備費	157,910	
		3 固定資産購入費	24,000	
		4 建設改良人件費	7,489	
	2 企業債償還金		882,146	
		1 企業債償還金	882,146	

令和2年度養父市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△25,084
	減価償却費	814,927
	資産減耗費	14,720
	賞与引当金等の増加額	35
	長期前受金戻入額	△339,340
	支払利息	145,847
	未収金の増加額	△936
	未払金の増加額	6,645
	小計	616,814
	利息の支払額	△145,847
	業務活動によるキャッシュ・フロー	470,967
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△300,102
	国県補助金による収入	135,000
	未払金の減少額	△22,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,802
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	518,500
	企業債の償還による支出	△882,146
	一般会計からの出資による収入	120,502
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,144
	資金増加額	40,021
	資金期首残高	29,077
	資金期末残高	69,098

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	10	120	38,129	23,670	61,919	12,494	74,413
前 年 度	10	10	120	38,665	23,890	62,675	13,195	75,870
比 較	0	0	0	△ 536	△ 220	△ 756	△ 701	△ 1,457

(単位：千円)

区 分		扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
手 当 の 内 訳	本 年 度	2,652		1,110		8,953	6,256	3,046	1,170
	前 年 度	2,676		1,145		9,551	6,259	3,089	1,170
	比 較	△ 24		△ 35		△ 598	△ 3	△ 43	0

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 536	給与改定に伴う増減分	20		
		昇給に伴う増加分	546	平均昇給率1.44%	
		その他の増減分	△ 1,102	職員の退職に伴う減 (A) 職員の採用に伴う増 (B) 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) その他の増減 (D) 増減額 (A) + (B) + (C) + (D)	職員の異動状況 前年度職員数 10人 退職者数 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 1人 他会計から異動した者 1人 本年度職員数 10人
手 当	△ 220	制度改正に伴う増減分	158		
		その他の増減分	△ 378		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和2年4月1日	平均給料月額	299,756	329,663
	平均給与月額	326,481	364,063
	平均年齢	41.9	52.7
平成31年4月1日	平均給料月額	317,856	325,067
	平均給与月額	342,431	361,717
	平均年齢	44.7	51.7

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	技能労務職		一般会計の制度		
		1級	2級	一般行政職	技能労務職	
					1級	2級
高校卒	150,600	152,700	157,400	150,600	152,700	157,400
大学卒	182,200	176,200	183,600	182,200	176,200	183,600

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年4月1日	1級	1	25.0	1級		
	2級			2級	6	100.0
	3級	1	25.0			
	4級	2	50.0			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計	6	100.0
平成31年4月1日	1級	1	25.0	1級		
	2級			2級	6	100.0
	3級					
	4級	3	75.0			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事 技師	主事 技師	副主幹 主査	主幹	次長 課長	次長 課長	部長 次長

## (4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職	区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職		
本 年 度	職 員 数 (A)	10	4	6	前 年 度	職 員 数 (A)	10	4	6		
	昇給に係る職員数 (B)	9	3	6		昇給に係る職員数 (B)	9	3	6		
	号給数内訳	1号給					号給数内訳	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給						3号給			
		4号給	9	3		6		4号給	9	3	6
	比 率 (B) / (A)		90.0	75.0		100.0	比 率 (B) / (A)		90.0	75.0	100.0
特別昇給に係る職員数					特別昇給に係る職員数						

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和2年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

## (7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率	2.81		4.93
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在)	60.0		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿収集処理作業手当		

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債
統廃合事業	30,000	—	—	令和2年度	30,000	15,000	15,000
令和2年度統廃合 事業	74,000	—	—	令和3年度	74,000	37,000	37,000
令和2年度長寿命 化対策事業	96,400	—	—	令和3年度	96,400	53,000	43,400

令和2年度養父市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,034,901

ロ 建 物 2,347,413

減 価 償 却 累 計 額  $\triangle$  275,629 2,071,784

ハ 構 築 物 18,655,626

減 価 償 却 累 計 額  $\triangle$  2,208,096 16,447,530

ニ 機 械 及 び 装 置 2,978,193

減 価 償 却 累 計 額  $\triangle$  1,405,158 1,573,035

ホ 車 両 運 搬 具 33,363

減 価 償 却 累 計 額  $\triangle$  4,564 28,799

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 4,567

減 価 償 却 累 計 額  $\triangle$  609 3,958

ト 建 設 仮 勘 定 49,488

有 形 固 定 資 産 合 計 21,209,495

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 576

無 形 固 定 資 産 合 計 576

固 定 資 産 合 計 21,210,071

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 69,098

(2) 未 収 金 82,048

貸 倒 引 当 金  $\triangle$  950 81,098

流 動 資 産 合 計 150,196

資 産 合 計 21,360,267

(単位：千円)

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	6,100,371	
固定負債合計		6,100,371
4 流動負債		
(1) 企業債	905,544	
(2) 未払金	29,338	
(3) 引当金	5,631	
流動負債合計		940,513
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	9,839,837	
収益化累計額	△ 1,595,663	
繰延収益合計		8,244,174
負債合計		15,285,058

## 資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,948,955	
(2) 繰入資本金	911,690	
資本金合計		5,860,645
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	87,672	
ロ国庫補助金	271,053	
ハ県補助金	61,750	
資本剰余金合計		420,475
(2) 利益剰余金		
イ当年度未処理欠損金	205,911	
利益剰余金合計		△ 205,911
剰余金合計		214,564
資本合計		6,075,209
負債・資本合計		21,360,267

令和元年度養父市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,034,901	
ロ 建 物	2,347,413		
減価償却累計額	△ 209,397	2,138,016	
ハ 構 築 物	18,303,302		
減価償却累計額	△ 1,663,963	16,639,339	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,882,034		
減価償却累計額	△ 1,247,520	1,634,514	
ホ 車 両 運 搬 具	12,275		
減価償却累計額	△ 2,746	9,529	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,749		
減価償却累計額	△ 509	4,240	
ト 建 設 仮 勘 定		278,501	
有形固定資産合計			21,739,040

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		576	
無形固定資産合計			576

固 定 資 産 合 計 21,739,616

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		29,077	
(2) 未 収 金	81,112		
貸 倒 引 当 金	△ 950	80,162	
流動資産合計			109,239
資 産 合 計			21,848,855

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	6,487,415	
固定負債合計		6,487,415
4 流動負債		
(1) 企業債	882,146	
(2) 未払金	45,393	
(3) 引当金	5,596	
流動負債合計		933,135
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	9,734,434	
収益化累計額	△ 1,285,920	
繰延収益合計		8,448,514
負債合計		15,869,064

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,948,955	
(2) 繰入資本金	791,188	
資本金合計		5,740,143
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	87,672	
ロ 国庫補助金	271,053	
ハ 県補助金	61,750	
資本剰余金合計		420,475
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	180,827	
利益剰余金合計		△ 180,827
剰余金合計		239,648
資本合計		5,979,791
負債・資本合計		21,848,855

令和元年度養父市下水道事業予定損益計算書  
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 使用料	455,357		
(2) その他の営業収益	1,265	456,622	
2 営業費用			
(1) 渠費	46,638		
(2) 処理場費	216,897		
(3) 総係費	34,419		
(4) 減価償却費	950,414		
(5) 資産減耗費	10,721	1,259,089	
営業損失			802,467
3 営業外収益			
(1) 負担金	3,636		
(2) 補助金	543,567		
(3) 長期前受金戻入	394,258		
(4) 雑収益	89	941,550	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	163,763		
(2) 雑支出	712	164,475	777,075
経常損失			25,392
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	374	374	△ 374
当年度純損失			25,766
前年度繰越欠損金			155,061
当年度未処理欠損金			180,827

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物 50年、構築物 10～50年、機械及び装置 5～20年

車両運搬具 5年、工具、器具及び備品 3～10年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との「退職手当負担金に関する確認書」に基づき、特別負担金等の積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用については一般会計が負担することとなっているため計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,710,358,347円である。

### III. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	し尿・生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	
小規模集合排水処理事業	
特定地域生活排水処理事業	
個別排水処理事業	
コミュニティ・プラント事業	

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

	公 共 下 水 道 事 業	特定環境 保全公 共 下 水 道 事 業	農業集落 排水事業	小規模集 合排水処 理事業	特定地域 生活排水 処理事業	個別排水 処理事業	コミュニ ティ・プ ラント 事 業	合 計
営業収益	126,937	188,180	95,036	1,796	1,213	675	36,932	450,769
営業費用	282,009	469,570	282,371	11,490	3,923	2,792	114,410	1,166,565
営業損益	△155,072	△281,390	△187,335	△9,694	△2,710	△2,117	△77,478	△715,796
経常損益	23,684	5,143	3,888	△901	5	△54	△54,694	△22,929
セグメント資産	5,327,210	8,581,192	5,275,250	149,231	25,883	27,116	1,974,385	21,360,267
セグメント負債	3,952,563	6,490,558	4,060,667	168,802	17,783	24,434	570,251	15,285,058
他会計繰入金	201,554	236,393	156,445	16,757	1,783	3,051	0	615,983
減価償却費	208,295	331,231	188,519	8,795	2,911	2,066	73,110	814,927
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	△364	△1,363	△318	△9	△5	△5	△91	△2,155
固定資産増加額	7,867	181,274	49,520	0	0	0	1,715	240,376

令和2年度養父市下水道事業会計予算実施計画明細  
収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業収益		495,839	495,245	594			
	1 使用料	495,748	494,052	1,696	下水道使用料	495,748	下水道使用料 495,748
	2 その他の営業収益	91	1,193	△1,102	手数料	60	指定工事店登録手数料 40 責任技術者登録手数料 20
					雑収益	31	浄化槽事務費受入金 31
2 営業外収益		831,664	977,600	△145,936			
	1 負担金	4,250	4,750	△500	新規加入金	4,250	新規加入金 4,250
	2 補助金	495,481	584,298	△88,817	他会計補助金	495,481	一般会計補助金 495,481
	3 長期前受金戻入	331,901	388,528	△56,627	長期前受金戻入	331,901	国庫補助金長期前受金戻入 213,479 県補助金長期前受金戻入 59,528 工事負担金長期前受金戻入 27,882 受贈財産評価額長期前受金戻入 31,012
	4 雑収益	32	24	8	その他の雑収益	32	その他雑収益 32
計		1,327,503	1,472,845	△145,342			

支出

(款) 1 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業費用		1,190,521	1,322,948	△132,427			
	1 管渠費	50,828	48,935	1,893	備用品費	627	施設維持管理用備品及び消耗品 627
					通信運搬費	4,615	通信装置利用料 4,615
					委託料	880	システム更新業務 880
					手数料	2,772	通報装置部品交換等手数料 2,772
					賃借料	265	施設用地賃借料 265
					修繕費	8,173	管渠等修繕 8,173
					路面復旧費	6,932	路面復旧費 6,932
					動力費	26,564	施設電力料 26,564

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
					区分	金額		
※営業費用	2 処理場費	267,952	247,912	20,040	給料	23,739	一般職員給 (6人)	23,739
					手当	12,123	扶養手当	1,836
							時間外勤務手当	1,898
							特殊勤務手当	1,170
							通勤手当	642
							期末手当	3,855
							勤勉手当	2,722
					賞与引当金繰入額	3,251	期末手当分繰入額	1,953
							勤勉手当分繰入額	1,298
					法定福利費	7,039	職員共済組合負担金	7,039
					法定福利費引当金繰入額	632	法定福利費引当金繰入額	632
					厚生福利費	3,730	退職手当組合負担金	3,681
							県職員互助会負担金	49
					被服費	30	貸与被服等	30
					備用品費	5,362	施設維持管理用備品及び消耗品	5,362
					燃料費	25	機械等燃料	25
					光熱水費	2,136	水道料金	2,136
					委託料	83,484	電気工作物保安業務	3,442
							施設管理業務	51,735
							汚泥運搬・処理業務	23,269
	計画策定業務	5,038						
	手数料	7,921	水質検査手数料	6,997				
			廃棄物処分手数料	110				
			浄化槽法定検査手数料	814				
	修繕費	19,606	施設修繕	275				
			電気機械設備修繕	19,331				
	動力費	94,176	施設電力料	94,176				
薬品費	4,317	薬剤費	4,317					
保険料	381	機械設備損害保険料	381					
3 総係費	42,094	36,243	5,851	報酬	120	審議会委員報酬	120	
				給料手当	10,920	一般職員給 (3人)	10,920	
						4,666	扶養手当	498
							時間外勤務手当	871
							通勤手当	348
							期末手当	1,709
							勤勉手当	1,240
				賞与引当金繰入額	1,465		期末手当分繰入額	866
						勤勉手当分繰入額	599	
				法定福利費	3,231	職員共済組合負担金	3,231	
法定福利費引当金繰入額	283	法定福利費引当金繰入額	283					
厚生福利費	1,718	退職手当組合負担金	1,694					
		県職員互助会負担金	24					

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明				
					区分	金額					
※営業費用	※総係費				旅費	361	普通旅費 281 費用弁償 80				
					備用品費	1,151	事務用備品及び消耗品 392 車両用備品及び消耗品 759				
					燃料費	1,481	自動車燃料 1,481				
					印刷製本費	243	印刷製本費 243				
					通信運搬費	620	郵便料 620				
					委託料	446	電算システム保守業務 446				
					手数料	1,060	自動車検査手数料 412 公金取扱手数料 648				
					賃借料	398	OA機器等賃借料 398				
					修繕費	910	車両検査及び修繕 910				
					負担金	11,482	検針業務負担金 5,457 日本下水道協会負担金 105 農業集落排水事業連絡協議会負担金 10 地域環境資源センター負担金 20 土地改良事業団体連合会賦課金 300 南但広域行政事務組合負担金 5,590				
					保険料	420	自動車保険料 420				
					公課費	169	自動車重量税 169				
					貸倒引当金繰入額	950	貸倒引当金繰入額 950				
					4 減価償却費	814,927	978,238	△163,311	有形固定資産減価償却費	814,927	建物減価償却費 66,232 構築物減価償却費 544,134 機械及び装置減価償却費 202,643 車両運搬具減価償却費 1,818 工具、器具及び備品減価償却費 100
					5 資産減耗費	14,720	11,620	3,100	固定資産除却費	14,720	機械及び装置除却費 13,808 車両運搬具除却費 730 工具、器具及び備品除却費 182
2 営業外用	158,327	184,274	△25,947								
1 支払利息	145,847	164,594	△18,747	企業債利息	145,846	企業債償還利息 145,846					
				借入金利息	1	一時借入金利息 1					
2 消費税	12,480	19,680	△7,200	消費税	12,480	消費税 12,480					
3 特別損失	2,370	2,370	0								
1 過年度損益修正損	2,370	2,370	0	過年度損益修正損	2,370	調定減額及び不納欠損処分額 2,370					
4 予備費	2,000	2,000	0								
1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	予備費 2,000					
計	1,353,218	1,511,592	△158,374								

資本の収入及び支出

収入

(款) 1 資本の収入

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 企業債		518,500	108,200	410,300			
	1 企業債	518,500	108,200	410,300	下水道事業債	144,700	下水道事業債 144,700
					資本費平準化債	363,900	資本費平準化債 363,900
					過疎対策事業債	9,900	過疎対策事業債 9,900
2 出資金		120,502	312,629	△192,127			
	1 他会計出資金	120,502	312,629	△192,127	一般会計出資金	120,502	一般会計出資金 120,502
3 補助金		148,500	107,725	40,775			
	1 国庫補助金	110,400	69,525	40,875	国庫補助金	110,400	国庫補助金 110,400
	2 県補助金	38,100	38,200	△100	県補助金	38,100	県補助金 38,100
	計	787,502	528,554	258,948			

支出

(款) 1 資本の支出

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 建設改良費		329,375	242,279	87,096			
	1 管渠整備費	139,976	107,982	31,994	工事請負費	139,976	工事請負費 139,976
	2 処理場整備費	157,910	125,057	32,853	工事請負費	157,910	工事請負費 157,910
	3 固定資産購入費	24,000	0	24,000	車両運搬具購入費	24,000	車両購入費 24,000
	4 建設改良人件費	7,489	9,240	△1,751	給料	3,470	一般職員給 (1人) 3,470
					手当	1,682	扶養手当 318 時間外勤務手当 277 通勤手当 120 期末手当 570 勤勉手当 397
					賞与引当金繰入額	483	期末手当分繰入額 291 勤勉手当分繰入額 192
					法定福利費	1,219	職員共済組合負担金 1,219
					法定福利費引当金繰入額	90	法定福利費引当金繰入額 90
					厚生福利費	545	退職手当組合負担金 538 県職員互助会負担金 7
2 企業債償還金		882,146	849,808	32,338			
	1 企業債償還金	882,146	849,808	32,338	企業債元金	882,146	企業債償還元金 882,146
	計	1,211,521	1,092,087	119,434			